

宮城県内の原子力損害賠償の請求・賠償状況

平成29年12月31日現在

単位:百万円

損害賠償項目	請求件数	請求額	賠償件数	賠償額	賠償割合	主な賠償事例 など
宮城県(＝①＋②＋③)	—	184,638	—	91,169	49.4%	
① 県, 市町村・一部事務組合		8,234		5,294	64.3%	
県		3,733		2,853	76.4%	○ADR申立分含む ○平成29年12月31日現在
うちADR申立・和解額		(664)		(270)	40.7%	○申立額は, H23～26分。和解額は, H23, 24分
市町村・一部事務組合		4,501		2,441	54.2%	○損害賠償の平成29年12月末現在にADR申立分を加筆
うちADR申立・和解額		(997)		(127)	12.7%	○申立: 7市町組合(仙台市, 石巻市, 白石市①,②), 角田市, 丸森町①,②), 亘理町, 石巻広域) ○和解済: 4市町(石巻市, 白石市①, 丸森町①, 亘理町)
② 個別請求(法人・個人事業主など)	13,734	128,055	12,351	38,798	30.3%	
加工・流通(出荷制限指示等)	42	326	24	49	15.0%	○政府等による農林水産物等の出荷制限指示等の係る損害(農林水産物の加工業・食品製造業者及び流通加工業者)
加工・流通(風評被害)	566	12,192	459	5,699	46.7%	○風評被害(農林水産物の加工業・食品製造業及び加工業者)
観光	271	3,716	221	2,295	61.8%	○風評被害
サービス等、製造、輸出	77	751	49	233	31.0%	○風評被害(サービス等業者, 製造業, 輸出入)
農業(避難等対象区域外＋内)	219	898	162	641	71.4%	○政府等による農産物等の出荷制限指示等に係る損害及び風評被害(茶及び畜産物を除く) ○政府等による避難指示等に係る損害
その他(特定＋間接被害＋法人・個人事業主＋財物＋車両＋その他)	5,303	109,017	4,228	28,674	26.3%	○(特定) →学校給食食材提供業者や産業廃棄物処理業者などが行った検査費用などに対する損害賠償 ○(間接被害) →原発事故と相当因果関係のある間接被害 ○(法人・個人事業主) →政府による避難指示等に係る法人・個人事業主の営業損害等 ○(財物:個人) →避難指示区域内の個人事業主の財物に関する損害賠償 ○(財物:法人) →避難指示区域内の中小法人の財物に関する損害賠償 ○(車両:法人) →避難指示区域内で使用できなくなった法人所有車両 ○(その他) →東電請求書に記載の算出方法では請求困難な場合等
個人(自主的避難等に係わる損害:丸森町のみ)	7,256	1,155	7,208	1,207	105%	○賠償額が請求額よりも多いのは, 請求漏れを東電が発見し, 賠償したため。
③ 農林水産関係等の団体請求		48,349		47,077	97.4%	
JAグループ		33,377		32,172	96.4%	○肉牛や原木しいたけ(露地)の生産者における減収, 米の出荷自粛に係るJA検査費用など
宮城県森林組合連合会系統		334		319	95.5%	○原木しいたけ(露地)やほだ木, 原木の生産者における減収, 検査費用など
JFみやぎ 等		14,638		14,586	99.6%	○水揚げ自粛やタラ縄漁, メロードすくい網漁の休漁分, 風評被害, ホヤ処分費, 漁市場の検査費用・手数料, 福島沖合操業分など

①: 宮城県原子力安全対策課調べ(平成29年12月31日現在)

②: 東京電力東北補償相談センター調べ(平成29年12月31日現在)

③: 宮城県農林水産部調べ(平成29年12月31日現在)

※ 項目毎に百万円単位で表記する四捨五入の関係で合計があわない場合がある。

○民間事業者等の賠償状況(再掲)

	請求件数	請求額	賠償件数	賠償額	賠償割合	
② 個別請求(法人・個人事業主など)	13,734	128,055	12,351	38,798	30.3%	
③ 農林水産関係等の団体請求		48,349		47,077	97.4%	
計		176,404		85,875	48.7%	